

柏市財政の現状と課題

平成18年6月27日

柏 市 財 政 課

1. 各種財政指数の推移

(1) 経常収支比率

○経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費や公債費など経常的に支出される経費にどの程度使われているかを示す。

○一般財源のうち、毎年度経常的に収入される経常一般財源（市税、地方交付税、地方譲与税、交付金など）は、当面、大幅な伸びは期待できない状況となっている。

○一方、毎年度継続して経常的に支出される人件費や扶助費、公債費などの経常的経費は、年々増加しその財源として充てられる経常一般財源の額は、ほぼ横ばいとなっているため、財政構造の硬直化が進んでいる。

単位：百万円、%

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常一般財源 A	58,942	58,832	59,275	66,327	66,268	66,502
経常経費充当一般財源 B	49,317	50,453	50,501	60,120	64,075	65,732
経常収支比率 B / A	83.7	85.8	85.2	90.6	96.7	98.8
うち義務的経費	52.7	54.8	53.6	56.7	59.8	61.9

※普通会計決算ベース。平成16年度は柏市と沼南町の合算（参考値）、平成17年度は3月補正後予算ベース、平成18年度は当初予算ベース。

(2) 公債費比率、起債制限比率

○公債費比率は、借入金の償還費に占める一般財源の割合

○地方債の許可制限に係る指標で、20%を超えると一定の地方債の許可がされなくなる。

単位：百万円、%

年 度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
公債費比率	14.4	15.4	15.4	15.8	16.0	15.9
起債制限比率	11.8	12.4	12.6	13.0	13.3	13.6

※普通会計決算ベース。平成16年度は柏市と沼南町の合算（参考値）、平成17年度は3月補正後予算ベース、平成18年度は当初予算ベース。

2. 経常収支（投資的経費充当一般財源の推移）

単位：百万円，％

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合
投資的経費	19,297		16,356	△ 15.2	17,382	6.3	17,647	1.5	10,700	△ 39.4	9,420	△ 12.0
特定財源	12,048		10,446	△ 13.3	11,945	14.3	11,497	△ 3.8	6,120	△ 46.8	6,103	△ 0.3
一般財源	7,249		5,910	△ 18.5	5,437	△ 8.0	6,150	13.1	4,580	△ 25.5	3,317	△ 27.6

※一般会計予算ベース。平成17年度は、4月補正後予算ベース。

平成18年度の内訳

区 分	平成18年度		
	金 額	割合	
経常財源①	88,586	△ 2.0	
市税	56,351	1.8	個人市民税，法人市民税，固定資産税，都市計画税，その他
地方譲与税	3,291	41.9	所得譲与税，自動車重量譲与税，地方道路譲与税
交付税・交付金	7,638	△ 8.6	普通交付税，特別交付税，地方消費税交付金，地方特例交付金，自動車取得税交付金，その他
分・負・使・手	3,248	△ 1.7	負担金（保育料など），使用料（近隣センター，駐輪場，体育施設など），手数料（各種証明書交付，ごみ処理など）
国・県支出金	8,859	△ 4.7	国，県からの負担金，補助金，委託金
財・寄・諸	1,555	△ 0.6	財産収入（財産運用収入，財産売却収入），寄附金，諸収入
繰入金	1,600	△ 40.6	基金からの繰入金
繰越金	2,000	0.0	
市債	4,044	△ 26.7	公園，道路，学校等施設整備事業債，臨時財政対策債，減税補てん債など
経常経費②	85,269	△ 0.6	
人件費	25,323	0.5	給料，各種手当，共済組合負担金，市長等特別職の給与，議員報酬手当，委員等報酬，その他
うち退職手当	2,076	25.7	
扶助費	12,755	5.6	生活保護費，児童手当，児童扶養手当，就園奨励費補助金，居宅生活支援費，心身障害者福祉手当など
公債費	12,490	△ 7.8	借入金の償還費
物・補・維	21,447	△ 2.2	物件費（委託料，消耗品費，光熱水費，通信運搬費など），補助費等（負担金，補助金など），維持補修費（建物・施設修繕料など）
繰出金	11,704	3.1	特別会計への繰出金など
その他支出	1,550	△ 8.7	積立金，投資及び出資金，貸付金，予備費

経常収支①－②	3,317	△ 27.6
---------	-------	--------

※一般会計予算ベース

3. 市債発行と残高

単位：百万円，％

区 分	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
歳入総額	82,695	82,611	86,043	96,966	90,555	87,526	93,231	88,326	92,505	109,672
市債発行額	10,730	11,748	11,205	12,241	9,011	6,570	10,732	10,642	14,473	19,626
うち通常分	6,687	6,997	11,205	9,974	8,346	5,779	9,008	7,061	8,459	14,124
うち減税補てん債	4,043	4,751	0	2,267	665	791	824	792	858	994
うち臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	900	2,789	5,156	4,508
市債依存度	13.0	14.2	13.0	12.6	10.0	7.5	11.5	12.0	15.6	17.9
年度末残高	74,610	82,173	89,349	96,544	99,797	99,457	103,001	104,477	109,627	127,972

※一般会計決算ベース。平成16年度は、柏市と沼南町の合算（参考値）

○社会資本の基盤整備の財源として活用したことや住民税の減税の実施，地方交付税の振替えなど（赤字地方債発行）の要因で市債残高が増加している。

○市債残高の累増は，将来の財政運営を硬直化させることになることから新規発行債の抑制を図る必要がある。

○平成13年度から平成16年度の市債発行額は，リフレッシュ拠点整備，北部地域総合整備等の大型プロジェクト事業の推進によるものである。

4. 歳入の状況

(1) 歳入総額に占める市税収入

単位：百万円，％

区 分	平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合
市税	51,031	61.7	51,789	62.7	54,137	62.9	52,292	53.9	51,553	56.9	50,905	58.2	50,544	54.2	50,312	57.0	48,835	52.8	54,571	49.8
地方交付税	215	0.3	232	0.3	242	0.3	1,228	1.3	3,390	3.7	4,308	4.9	2,812	3.0	2,733	3.1	1,825	2.0	1,834	1.7
国県支出金	6,245	7.5	6,693	8.1	7,618	8.9	9,654	10.0	9,926	11.0	9,483	10.8	9,649	10.3	8,872	10.0	11,408	12.3	12,685	11.6
市債	10,730	13.0	11,748	14.2	11,205	13.0	12,241	12.6	9,011	10.0	6,570	7.5	10,732	11.5	10,642	12.0	14,473	15.6	19,626	17.9
その他	14,474	17.5	12,149	14.7	12,841	14.9	21,551	22.2	16,675	18.4	16,260	18.6	19,494	21.0	15,768	17.9	15,964	17.3	20,956	19.0
合 計	82,695	100	82,611	100	86,043	100	96,966	100	90,555	100	87,526	100	93,231	100	88,327	100	92,505	100	109,672	100
H7を100とした指数	100		100		104		117		110		106		113		107		112		133	

※一般会計決算ベース。平成16年度は、柏市と沼南町の合算（参考値）

○歳入の根幹をなす市税収入が、平成9年度をピークに年々減少し、歳入総額に占める割合も低下しています。（平成9年度：62.9％ ⇒ 平成16年度：49.8％）

(2) 市税収入

単位：百万円，％

区 分	平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合
市民税（個人）	25,457	49.9	24,595	47.6	26,784	49.5	24,490	46.9	23,303	45.3	22,211	43.7	21,877	43.3	21,674	43.1	20,655	42.4	21,997	40.2
市民税（法人）	3,662	7.2	4,414	8.5	4,019	7.4	3,789	7.2	3,252	6.3	3,813	7.5	3,245	6.4	2,942	5.8	3,072	6.3	3,859	7.1
固定資産税	15,514	30.4	16,195	31.3	16,439	30.4	17,163	32.8	17,952	34.9	17,653	34.7	18,208	36.0	18,394	36.6	17,914	36.7	20,987	38.5
都市計画税	3,682	7.2	3,880	7.5	3,890	7.2	4,014	7.7	4,146	8.0	4,142	8.1	4,233	8.4	4,287	8.5	4,169	8.5	4,448	8.2
その他	2,716	5.3	2,705	5.1	3,005	5.5	2,836	5.4	2,900	5.5	3,086	6.0	2,981	5.9	3,015	6.0	3,025	6.1	3,280	6.0
合 計	51,031	100	51,789	100	54,137	100	52,292	100	51,553	100	50,905	100	50,544	100	50,312	100	48,835	100	54,571	100
H7を100とした指数	100		101		106		102		101		100		99		99		96		107	

※一般会計決算ベース。平成16年度は、柏市と沼南町の合算（参考値）

○景気低迷や国の減税政策等の影響を受け、特に、市民税（個人、法人）収入の減少が著しい。

5. 歳出の状況

歳出総額と性質別内訳

単位：百万円、%

区 分			平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
			金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
経 常 的 経 費	義務的経費	人件費	21,094	100	21,246	101	21,988	104	21,798	103	22,034	104	21,686	103	22,100	105	21,525	102	21,298	101	25,036	119
		扶助費	5,035	100	5,404	107	6,012	119	6,728	134	7,564	150	5,861	116	6,609	131	7,233	144	8,682	172	10,649	211
		公債費	7,860	100	7,856	100	7,728	98	8,755	111	9,399	120	10,439	133	10,470	133	12,260	156	12,110	154	19,121	243
	小計		33,989	100	34,506	102	35,728	105	37,281	110	38,997	115	37,986	112	39,179	115	41,018	121	42,090	124	54,806	161
	費用	物件費	10,998	100	10,995	100	11,219	102	11,509	105	12,096	110	12,629	115	13,292	121	13,182	120	13,253	121	15,385	140
		維持補修費	800	100	723	90	895	112	788	99	999	125	1,091	136	959	120	987	123	936	117	1,123	140
		補助費等	4,278	100	4,108	96	4,437	104	4,309	101	5,376	126	4,078	95	4,182	98	3,817	89	3,388	79	5,272	123
	小計		50,065	100	50,332	101	52,279	104	53,887	108	57,468	115	55,784	111	57,612	115	59,004	118	59,667	119	76,586	153
	投資的経費	うち補助	2,457	100	2,751	112	3,848	157	2,877	117	3,360	137	6,588	268	6,933	282	4,928	201	7,534	307	7,300	297
		うち単独	16,015	100	14,797	92	13,782	86	15,767	98	11,270	70	9,154	57	13,573	85	8,600	54	9,740	61	11,158	70
小計		18,472	100	17,548	95	17,630	95	18,644	101	14,630	79	15,742	85	20,506	111	13,528	73	17,274	94	18,458	100	
そ の 他	積立金	839	100	737	88	86	10	6,576	784	1,926	230	341	41	209	25	405	48	374	45	209	25	
	投資・出資金	995	100	1,019	102	3,084	310	3,160	318	3,214	323	455	46	516	52	572	57	500	50	453	46	
	貸付金	854	100	859	101	852	100	1,006	118	1,108	130	1,012	119	1,024	120	1,033	121	1,079	126	906	106	
	繰出金	7,580	100	8,112	107	8,176	108	8,832	117	8,652	114	9,588	126	9,794	129	9,832	130	9,691	128	10,381	137	
	小計	10,268	100	10,727	104	12,198	119	19,574	191	14,900	145	11,396	111	11,543	112	11,842	115	11,644	113	11,949	116	
合 計			78,805	100	78,607	100	82,107	104	92,105	117	86,998	110	82,922	105	89,661	114	84,374	107	88,585	112	106,993	136

※一般会計決算ベース。平成16年度は、柏市と沼南町の合算（参考値） ※指数は、H7を100とした場合

○市税収入が減少する一方で、歳出では、義務的経費の増加が財政運営を圧迫している状況にある。

○今後、内部管理的経費（人件費・物件費等）を中心に、経常的経費を削減し、合わせて、投資的経費についても、事業の厳しい選択・重点化を図る必要があります。